

金融引締め政策下の消費需要の動向

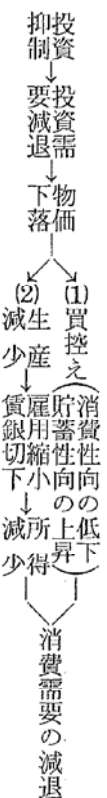
昭和30・3・1

目次

- 一、はしがき
- 二、小売市況面から見た消費需要の動向
 - (一) 百貨店売上高の動向
 - (二) 一般小売店の売上高の動向
 - (三) 要約
- 三、家計支出面からみた消費需要の動向
 - (一) 消費支出の推移
 - (二) 費目別にみた消費支出の動向
 - (三) 要約並びに小売市況面からみた結果との突合
- 四、家計収入の動向及び消費支出との関係
 - (一) 可処分所得の推移
 - (二) 可処分所得と消費支出との関係
- 五、むすび

一、はしがき

消費需要の動向如何は、金融引締めの効果滲透の指標として極めて重要である。特に今次の緊縮政策の場合のように、投資の抑制を原動力としてデフレーションが推進せられる場合は、先ず投資需要の減退が起り、それが延いて消費需要を減退せしめることとなるが、それは次の二つの経路を経てであつて、そのいずれを経て生じたものであるかによつてデフレーション進展の度合に対する判断も当然異なるを得ない。二つの経路を図示すれば次の通りである。



この場合抑制される投資は、勿論、設備投資のみならず、在庫投資をも含む。したがつて物価の下落は生産財ばかりでなく、消費財についても生ずる。それは消費者の買控えを誘い、消費需要の減退を招く、物価の下落は消費需要を却つて増加させる場合も考えられるが、物価の下落傾向がつづくと見込まれる場合は、前者の効果の方がより大きいであろう。所得の低下がない場合には、そこに当然貯蓄の増加がある筈で、これが(1)の場合である。

物価の下落は、企業利潤の低下を余儀なくさせるから対抗手段として生産の縮小が図られ、冗員の整理或は賃銀の切下げが行われる。雇用或は賃銀は、労働の組織化の進んだ現在ではかなり硬直的であるが、それも相対的なものである。その結果は所得の減少が起り、消費需要が減退する。この過程においては(1)の場合と異なり、貯蓄性向の低下が生ずるのである。それが消費需要の減退を阻むことになるが、その実質的な度合は、消費財小売価格の低落と所得減少との相関々係によつて異なると考えられる。

ともあれ(1)の経路を経て生ずる消費需要の減退は、いわば価格効果としての減少であり、(2)の経路を経て生ずるのは、所得効果としての減少である。所得に変化なく、貯蓄性向の向上のみによつて生じた消費需要の減退は、その底に潜在購買力の増加を含んでいるから、若し何等かの事情によつて物価が騰勢に転ずるようなことでもあれば、直ぐ反転して増加する可能性をもっている。所得効果としての消費需要の減退はそれ程には弾力的であり得ないから、相対的にみて前の場合より安定的であるといえる。現実の消費需要の減退がそのいずれであるかを截然と割り切ることは、勿論不可能である。しかしいずれの要素が強いかによつて大凡の判定を下すことはできないし、前述したような意味で極めて重要でもある。

以下はかかる見地から、消費需要の動向についての検討を試みたものである。

二、小売市況面から見た消費需要の動向

先ず消費需要の動向を小売市況の面から窺つてみよう。

(一) 百貨店売上高の動向

(1) 総売上高の推移

日本デパートメントストア協会調による全国百貨店の月別売上高に基き二十八、二十九両年中の各月の前年同月比増減率を求めてみると、第一表のとおりである。これによつてみると、二十八年の売上高は、消費景気の年といわれた二十七年につぎ極めて好調な推移を辿り、前年を二四・三%も上廻る実績をあげた。二十七年の前年比増加率は二二%であつたから、それを更に上廻る増加率を示したわけで、この面からみる限り二十八年も前年に劣らぬ消費景気の年であつたといえる。しかし二十九年はさすがに増勢鈍化し、通年の前年比増加率は一三%と前年の増加率の半分近くに低下を示している。

その推移を月別に辿つてみると、三月以降前年同月比二割増の線を割り、爾後次第に通減傾向を示している。勿論そのカーブは単調ではなく、九月、十一月のごときは殆ど前年同月に近い水準に落ちてゐる一方、十月は逆に急上昇を示しているが、これについては、二十八年は秋冷の訪れが早かつたのに、二十九年は残暑がながくつづいた後十月に入つて急に異例の寒氣を迎え、秋冬物衣

料の出足がこの月に集中したという季節的変動のずれが大きくひびいたとみられる。とまれ月により高低の山を描きつつも、趨勢的に次第に前年同期との開きを狭めていつたことは明らかであつて、いま四半期毎に前年同期との比較をしてみると、一―三月は前年同期比二四・二%の増加でその増勢には殆どデフレ的兆候は認められなかつたが、四―六月の前年同期比増加率は一三・五%、七―九月は九・九%、十―十二月は九・六%と通減している。

右は百貨店の販売価格の変動を考慮することなく、単に名目的な売上高についてみた結果であるが、この間の物価の変動を考慮し、実質売上高の前年同月比を求めてみると第二表のごとくである。これによつてみれば、前年同期比増加率は一―三月は平均一四・四%であつたものが、四―六月は同じく六・八%、七―九月は六・七%と低下を示した後十―十二月は逆に一〇・四%と回復を示し、名目売上高でみた場合とはやや異つたカーブを描いている。それとともにそのカーブの高低が小さいことが注目されるが、これは前年同期に比しての物価の高さが一―三月の六・七%高から月が進むにつれて低下し、十月以降は前年同期以下に落ちた結果であり、このことを他面からみるとデフレの影響が消費者物価の上に、より強く現われるにつれて消費物量への影響が緩和されたことを物語るものといえるであらう。

(第一表) 全国百貨店売上高の月別推移

摘 要	一 月	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月	一〇月	一 一 月	一 二 月	年 中 計
二 八 年	九一・四五	九三・九八	一二・七七	二二・四三	二一・八四	二一・三〇	一四・八八	二一・八四	二〇・二五	一四・〇七	一六・三七	三一・八一	一六六・一四
前年同月比	(+) 二〇・〇	(+) 一八・〇	(+) 二四・四	(+) 一八・二	(+) 二四・一	(+) 一八・四	(+) 二七・一	(+) 三〇・一	(+) 三〇・〇	(+) 二五・三	(+) 二六・二	(+) 二五・五	(+) 二四・三
二 九 年	一一〇・九	一一〇・八三	一五・〇七	一四・三九	一三・一六	一二・〇六	一七・一五	一三・七一	一〇・四三	一六・四二	一六・六七	三五・二六	一八七・七五
前年同月比	(+) 二二・三	(+) 二八・五	(+) 一九・八	(+) 一五・五	(+) 一二・五	(+) 一二・二	(+) 一五・三	(+) 九・七	(+) 一・九	(+) 一六・九	(+) 一・四	(+) 一〇・六	(+) 一三・〇
前々年同月比	(+) 四三・七	(+) 五二・八	(+) 四六・六	(+) 三六・七	(+) 三八・四	(+) 三三・二	(+) 四六・六	(+) 四三・九	(+) 三三・六	(+) 四六・七	(+) 二八・〇	(+) 三八・八	(+) 四〇・五

(備考) 日本デパートメントストア協会調、単位百万円、前年同月比は%。

(第二表) 全国百貨店実質売上高の前年同月比

(単位%)

摘 要	一 月 二 月 三 月 四 月 五 月 六 月 七 月 八 月 九 月 十 月 十一 月 十二 月											
	二 十 八 年	二 十 九 年	二 十 八 年	二 十 九 年	二 十 八 年	二 十 九 年	二 十 八 年	二 十 九 年	二 十 八 年	二 十 九 年	二 十 八 年	二 十 九 年
二 十 八 年	二四・七	一九・九	二四・六	一六・二	二二・二	一四・六	二二・六	二四・六	二二・九	一六・六	一六・六	一五・二
二 十 九 年	一二・一	一九・四	一一・六	八・二	四・六	七・五	一一・六	七・四	一一・二	一七・一	二・〇	一二・二

(備考) 前年同期の売上高を基準とした各月の売上高指数を、百貨店販売価格前年同月基準指数を以て除して算出。百貨店販売価格の前年同月基準指数は附表のとおり。

(第二表 附表) 百貨店販売価格前年同月基準指数

月別	區分	昭和二十年					昭和二十九年				
		衣料品	雜貨	家庭用品	食料品	綜合	衣料品	雜貨	家庭用品	食料品	綜合
一 月		八九・六	一〇六・六	一〇六・一	九七・九	九六・二	一〇七・七	一〇八・九	一〇九・五	一〇八・〇	
二 月		九二・一	一〇八・五	一〇六・五	一〇〇・七	九八・四	一〇七・〇	一〇七・四	一〇八・七	一〇八・九	
三 月		九五・一	一〇八・九	一〇八・七	九七・五	九八・八	一〇六・四	一〇六・八	一〇六・四	一一一・七	
四 月		九八・一	一〇九・五	一〇九・五	九八・八	一〇一・八	一〇五・八	一〇六・三	一一〇・九	一〇六・七	
五 月		九八・八	一〇九・八	一〇九・九	九九・七	一〇二・四	一〇五・五	一〇六・三	一一一・三	一〇六・八	
六 月		九九・九	一〇九・四	一一〇・三	一〇一・九	一〇三・三	一〇三・〇	一〇六・二	一一二・一	一〇五・四	
七 月		一〇〇・〇	一一〇・四	一一一・三	一〇二・四	一〇三・七	一〇〇・四	一〇四・九	一〇九・八	一〇三・三	
八 月		一〇〇・六	一一〇・三	一一二・五	一〇四・二	一〇四・四	九九・〇	一〇四・二	一〇八・三	一〇二・一	
九 月		一〇三・五	一一〇・八	一一三・〇	一〇三・五	一〇五・八	九五・六	一〇七・三	一〇七・九	一〇〇・八	
十 月		一〇五・二	一一〇・九	一一四・一	一〇七・九	一〇七・五	九四・六	一〇六・六	一〇五・八	九九・七	
十一 月		一〇六・八	一一〇・八	一一二・八	一〇九・〇	一〇八・二	九四・六	一〇六・五	一〇四・二	九九・四	
十二 月		一〇七・九	一一〇・四	一一一・六	一一一・四	一〇八・九	九四・二	一〇五・八	一〇一・三	九八・六	

(備考) 類別指数は総理府統計局調全都市消費者物価指数の当該類別指数をとり、総合指数は二十八年中の全国百貨店売上高類別比率をウエイトとして加重平均して算出した。ウエイトは次のとおり。衣料品五三・二、雑貨二一・二五、家庭用品一〇・三七、食料品一五・二六。

(2) 品種別売上高の推移

以上においては、全国百貨店の売上高の推移を総体としてみたのであるが、次に商品類別にみると、第三表(一)及び(二)にみると衣料品、雑貨、家庭用品の売上の前年同月比増加率は顕著な通減傾向を示しているが、食料品においてはそういう傾向が現われるのが非常に遅れ、通年では逆に前年以上の増加率を示している。物価の変動を除去してみると第三表(三)の通りで、食料品もさ

すがに前年の増加率に比べると低下を示しているものの、相対的に見て低下の度合の低いことには変りがない。前年の増加率に比べて低下の著しいのは家庭用品及び雑貨で、このことは需要の弾力性が食料品において低く、家庭用品、雑貨等において高いことを示すものとみられよう。衣料品の実質売上高の増加率の低下が名目売上高でみた場合程に低下していないことも注目されるが、これは物価の低落が繊維品において特に著しかつたことの反映とみられる。

(第三表一)

全国百貨店商品類別売上高の推移

(単位 億円)

月 別	衣 料	品	雑	貨	家 庭	用 品	食 料	品	総 売 上 高
一 月	四二・六	五三・二	一八・九	二二・五	八・四	一〇・三	一三・二	一六・二	九一・四
二 月	四三・七	五八・八	一九・八	二四・四	八・六	一〇・六	一三・四	一六・九	九四・〇
三 月	六一・六	七四・二	二七・八	三三・四	一〇・四	一三・四	一六・一	二〇・七	一二七・七
四 月	五七・三	六六・五	二七・八	三三・〇	一一・七	一三・六	一五・六	一九・六	一二四・五
五 月	五五・九	六一・一	二七・八	二六・四	一二・〇	一三・〇	一四・九	一九・三	一二八・三
六 月	五五・三	六二・一	二一・五	二四・二	一一・八	一二・八	一二・九	一七・三	一一三・一
七 月	六七・八	八〇・五	二八・四	三一・九	一五・七	一六・四	二一・五	二七・七	一四八・五
八 月	四四・九	五〇・五	二五・六	二六・六	一二・五	一三・三	二二・五	二七・一	一一八・一
九 月	四六・六	四七・四	二一・二	二〇・八	一〇・〇	九・七	一三・八	一六・〇	一〇二・六
一〇 月	七一・四	八八・三	二五・六	二八・〇	一三・二	一四・四	一七・一	二一・三	一四〇・六
一 一 月	九二・八	一二・五	二五・七	二五・二	一五・一	一五・二	一七・一	二〇・四	一六三・八
一 二 月	一六三・八	一八三・八	五五・四	五八・一	二七・六	二九・九	五二・八	六二・六	三二八・八

(備考) 出所第一表に同じ。

(第三表二)

全国百貨店商品類別売上高の前年同月比増加率

(単位 %)

月 別	衣 料	品	雑	貨	家 庭	用 品	食 料	品	総 売 上 高
一 月	二一・四	二五・一	一七・五	一八・六	三七・九	二二・二	一六・五	二二・二	二〇・〇
二 月	一九・六	三四・四	一八・一	二二・七	三三・三	二二・二	一八・五	二五・九	一八・〇
三 月	二五・九	二〇・四	二四・七	一六・六	三三・七	二二・七	一九・七	二八・一	二四・四
四 月	一四・三	一六・一	二四・〇	一五・〇	三三・九	一六・二	一七・六	二五・四	一八・二
五 月	二四・二	九・三	二六・八	一〇・九	四〇・七	八・五	一八・〇	二九・四	二四・一
六 月	一七・八	一二・四	一八・一	一二・四	二六・七	八・六	一七・六	三四・四	一八・四
七 月	三〇・七	一八・七	一九・四	一二・一	三三・四	四・五	三〇・一	二八・八	二七・一
八 月	四二・二	一二・三	二四・八	三三・八	三九・〇	六・七	二七・五	二〇・二	三〇・一
九 月	三四・〇	一・八	二七・七	二二・一	四三・六	△三・一	二四・八	一六・四	三〇・〇
一〇 月	二四・三	二三・七	二五・三	九・三	三九・六	九・七	二二・八	二四・六	二五・三
一 一 月	二九・五	△〇・三	二三・四	△一・九	三八・一	〇・七	一七・八	一九・三	二六・二
一 二 月	二二・九	一二・二	二五・八	四・九	三二・七	八・三	三五・三	一六・五	二五・五

(備考) 第三表の(一)より作成。

(第三表)

全国百貨店商品類別実質売上高の前年同月比増加率

(単位%)

月別	衣料品		雑貨		家庭用品		食料品		総売上高	
	二八年	二九年	二八年	二九年	二八年	二九年	二八年	二九年	二八年	二九年
一月	三五・五	一六・二	一〇・二	八・九	三〇・〇	一一・六	一九・〇	一三・一	二四・七	一一・一
二月	二九・九	二五・六	八・八	一五・六	二六・一	一一・三	一七・七	一五・六	一九・九	一九・四
三月	三三・三	一三・二	一四・五	九・二	二二・一	二一・〇	二二・八	一四・七	二四・六	一一・六
四月	一六・五	九・七	一三・二	八・二	二二・三	九・七	一九・〇	一三・一	一六・一	八・二
五月	二五・七	二・六	一五・五	四・七	二八・〇	二・一	一八・四	一六・三	二一・二	四・六
六月	一七・九	九・一	八・〇	六・四	一四・九	二・三	一五・四	一九・九	一四・六	七・五
七月	三〇・七	一八・二	八・二	六・九	一九・九	△一・〇	二七・一	一七・三	二二・六	一一・六
八月	四一・四	一三・四	一三・一	△〇・四	二三・六	二・一	二二・四	一〇・九	二四・六	七・四
九月	二九・五	六・五	一六・三	△八・八	二七・一	△六・七	二〇・六	七・九	二二・九	一一・一
一〇月	一八・二	三〇・八	一四・一	一・八	二二・三	六・三	一三・八	一七・八	一六・六	一七・一
十一月	二一・三	五・四	一三・三	△七・九	二二・四	二・七	八・一	一五・九	一六・六	二・〇
十二月	一三・九	一九・一	一六・一	△〇・九	一八・九	二・四	二一・五	一五・〇	一五・二	一一・二

(備考) 第三表の(△)より作成。デフレーターは第二表附表の指数を使用。

(3) 地域別に見られる特徴的傾向

更に全国百貨店を六大都市と地方都市とに分ち、夫々の売上推移を比較してみると、前年同期比増加率の低下が六大都市において特に著しく、地方都市ではさほどでないという点、特に地方都市においては売上高の前年同期比増加率の低下が現われた時期が六大都市に比べ非常に遅れたという点が注目される。

六大都市においては、九、十一の両月は前年同月を下廻りさえしているが、地方都市ではなお相当の増加率を示している。

右のごとき大都市と地方都市との間に窺われる差異は、売上高を実質化してみても変りはないが、唯地方都市百貨店の十一月の実質売上高が却つて前年同月における前年比増加率より高い増加率を示していることは注目される。名目的

な増加率の低下に拘らず実質的には逆に増加率が高くなっているのは、勿論物価の低落に基くものであるが、同じくデフレーターを用いて実質化した六大都市百貨店売上高ではその時期もやはり前年同期の増加率をはるかに下廻っており、これは大都市と地方都市とで百貨店売上高の趨勢に大きな差異があったことを如実に示すものといえよう。但しこれについては、店舗拡張が地方都市百貨店においてより著しかったという事情もあり(二十九年九月の売場面積は六大都市百貨店では前年同期比約五%増に対し、地方都市百貨店では約一六%増と推定される)、これから直ちに金融引締め消費需要面への影響が大都市においてより顕著であったと推論するのは早計である。ここでは一応売上高の消長に差異がみられるという事実を指摘するにとどめざるを得ない。

(第四表(一)) 六大都市・地方都市別売上高推移
(1) 六大都市

(単位 百万円)

月別	二 八 年	二 九 年	二 八 年	二 九 年	二 八 年	二 九 年	二 八 年	二 九 年	二 八 年	二 九 年
一	六、四九八	七、七八八	二、九二七	三、六六〇	一、三四五	一、五八〇	九〇八	一、二〇一	六、四九八	七、七八八
二	六、九四九	八、七五九	三、一八四	四、一九八	一、四八六	一、八〇六	九四六	一、一四一	六、九四九	八、七五九
三	九、四三三	一、〇三二	四、五二九	五、三七四	二、〇三四	二、三三二	一、四七	一、三九七	九、四三三	一、〇三二
四	九、一五二	一〇、二〇九	四、一四七	四、六九四	二、〇三七	二、二九六	一、〇九一	一、三一〇	九、一五二	一〇、二〇九
五	八、七三四	九、三三〇	四、〇五五	四、二六三	一、七五〇	一、四八五	一、〇二九	一、二七五	八、七三四	九、三三〇
六	八、六〇〇	九、一九八	四、一二〇	四、三九五	一、六四一	一、七六八	九一二	一、一五三	八、六〇〇	九、一九八
七	一、三九〇	一、二七四	五、〇五六	五、八六九	二、一八七	二、三九三	一、六四二	二、〇三〇	一、三九〇	一、二七四
八	八、三七六	八、六九八	三、〇四五	三、二五一	一、八四三	一、八四三	一、五三五	一、七四三	八、三七六	八、六九八
九	七、六五四	七、四四五	三、三八〇	三、二八一	一、六〇八	一、五二五	九八〇	一、〇七二	七、六五四	七、四四五
一〇	一〇、五〇四	一一、〇〇三	五、二三四	六、四三九	一、九三三	二、〇五八	一、二三六	一、四五四	一〇、五〇四	一一、〇〇三
一一	一一、二〇四	一二、一〇四	九、八〇六	六、六八九	一、九二九	一、八四八	一、二二二	一、三九一	一一、二〇四	一二、一〇四
一二	二、七四五	二、六五二	一、九二四	一、三〇九三	四、二一〇	四、三二九	三、九一七	四、四五四	二、七四五	二、六五二

(2) 地方都市

(単位 百万円)

月別	二 八 年	二 九 年	二 八 年	二 九 年	二 八 年	二 九 年	二 八 年	二 九 年	二 八 年	二 九 年
一	二、六四七	三、三〇九	一、三二九	一、六六五	五八七	六六六	四一七	五一七	二、六四七	三、三〇九
二	二、四〇二	三、三二四	一、一九〇	一、六八六	四九〇	六三八	三九五	五四九	二、四〇二	三、三二四
三	三、三三四	四、二七五	一、六三三	二、〇五〇	七四二	九一七	四六七	六七二	三、三三四	四、二七五
四	三、三〇一	四、一八二	一、五八二	一、九五九	七四六	九〇五	四七三	六五二	三、三〇一	四、一八二
五	三、一〇一	三、八六八	一、五三〇	一、八四六	六三〇	七五七	四六一	六五三	三、一〇一	三、八六八
六	二、七〇九	三、六〇七	一、四〇五	一、八一九	五一一	六五二	三七六	五七九	二、七〇九	三、六〇七
七	三、四八八	四、四一一	一、七二四	二、一八二	六五五	七九三	五〇八	七四〇	三、四八八	四、四一一
八	三、四三八	四、二七二	一、四四九	一、八〇〇	七一一	八一四	七一五	九六二	三、四三八	四、二七二
九	二、六〇五	三、〇一七	一、二七九	一、四六四	五一一	五五三	三九八	五三二	二、六〇五	三、〇一七
一〇	三、五五三	四、四三七	一、九〇三	二、三九二	六二九	七四〇	四七六	六八一	三、五五三	四、四三七
一一	四、一七四	四、五〇三	二、四七七	二、五五八	六三六	六七六	四八二	六四六	四、一七四	四、五〇三
一二	八、一三六	九、六一二	四、四三三	五、二八三	一、三二九	一、四八〇	一、三六六	一、七〇六	八、一三六	九、六一二

(備考) 日本デパートメントストア協会調。

(第四表(一))

六大都市・地方都市商品別売上高の前年同月比増加率
(1) 六大都市

月別	総売上	上高	衣料	品	雑	貨	食料	(単位%)
一	一九・〇	一九・八	二〇・一	二五・〇	一九・四	一七・四	一〇・三	二一・三
二	一五・五	二五・七	一九・七	三一・八	一八・一	二一・五	一二・四	二〇・六
三	二二・九	一六・九	二五・〇	一八・六	二四・三	一四・一	一五・一	二一・七
四	一六・六	一一・五	一二・二	一三・一	二四・五	一二・七	一一・一	二〇・〇
五	二四・二	六・八	二四・一	五・一	二九・二	七・七	一〇・〇	二三・九
六	一八・九	六・九	一七・六	六・六	一九・五	七・七	一五・九	二六・三
七	二七・一	一一・六	三一・四	一六・〇	一九・三	九・四	三〇・一	二二・六
八	二九・九	三・八	四五・八	六・七	二五・六	〇・一	二四・七	一三・五
九	二七・八	一四・二	二七・八	一三・〇	二九・五	五・二	二二・三	九・四
一〇	二五・八	〇・九	二九・二	一・八	二四・四	四・三	一七・九	一三・六
一一	二四・一	八・〇	二三・四	九・八	二六・四	二・八	三七・二	一三・六
一二	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(2) 地方都市

(単位%)

月別	総売上	上高	衣料	品	雑	貨	食料	(単位%)
一	二二・七	二五・〇	二四・四	二五・三	一三・三	二一・八	三三・九	二四・〇
二	二二・九	三八・三	二五・七	四一・六	二〇・七	三〇・二	三六・四	三八・八
三	二八・七	二八・二	二八・七	二五・五	二五・八	二二・五	三三・八	四三・八
四	二二・九	二六・六	二〇・二	二二・八	二二・八	二二・三	三三・七	三七・七
五	二二・七	二四・七	二四・四	二〇・六	二〇・七	二〇・一	二八・三	四一・七
六	一七・一	三三・一	一八・二	二九・四	一九・九	二七・四	二一・八	五四・一
七	二七・一	二七・五	二八・六	二六・五	一九・六	二一・〇	三〇・五	四五・六
八	三一・三	二四・二	三五・三	二四・二	二二・〇	一三・七	三三・九	三四・五
九	三〇・四	一五・八	三〇・三	一四・四	二二・五	七・七	三一・五	三三・六
一〇	一八・七	二四・九	一六・二	二五・七	一四・三	一七・六	二〇・四	四二・九
一一	二七・五	七・八	三〇・六	三・二	二〇・七	六・二	一七・五	六・〇
一二	二六・〇	一八・一	二一・六	一八・六	二四・一	一一・五	三〇・二	一五・七
一二	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(備考) 第四表の(一)より作成。

金融引締め政策下の消費需要の動向

(第四表(三)) 六大都市・地方都市別名目売上高と実質売上高の前年同月比増加率

(単位%)

月 別	六 大 都 市				地 方 都 市			
	二 八 年	二 九 年	二 八 年	二 九 年	二 八 年	二 九 年	二 八 年	二 九 年
一 月	名 目 一・九・〇	実 質 二・三・七	名 目 一・九・八	実 質 一・〇・七	名 目 二・二・七	実 質 二・七・五	名 目 二・五・〇	実 質 一・五・五
二 月	一・五・五	一・七・四	二・五・七	一・六・九	二・五・九	二・七・九	三・八・三	二・八・七
三 月	二・二・九	二・三・一	一・六・九	八・九	二・八・七	二・九・〇	二・八・二	一・九・五
四 月	一・六・六	一・四・五	一・一・五	四・五	二・二・九	二・〇・七	二・六・六	一・八・七
五 月	二・四・二	二・一・三	六・八	〇・〇	二・三・七	二・〇・八	二・四・七	一・六・八
六 月	一・八・九	一・五・一	六・九	一・三	一・七・一	一・三・四	三・三・一	二・六・三
七 月	二・七・一	二・二・六	一・一・六	八・〇	二・七・一	二・二・六	二・七・五	一・三・四
八 月	二・九・七	二・四・二	三・八	一・七	三・一・三	二・五・八	二・四・二	二・一・六
九 月	二・九・九	二・二・八	△ 二・八	三・六	三・〇・四	二・三・三	一・五・八	一・四・九
一 〇 月	二・七・八	一・八・九	△ 一・四・二	一・四・五	一・八・七	一・〇・四	二・四・九	二・五・三
一 一 月	二・五・八	一・六・三	△ 〇・九	〇・三	二・七・五	一・七・八	七・八	八・五
一 二 月	二・四・一	一・三・九	△ 八・〇	九・五	二・六・〇	一・五・七	一・八・一	一・九・八

(備考) 第四表の(一)より作成。実質売上高の前年同月比増加率は、第二表附表の指数をデフレーターとして算出。

(二) 一般小売店の売上高の動向

次に一般小売店の売上高の推移を通産省商業動態統計及び本行の小売店在庫調査に依拠して検討してみる。

(1) 通産省商業動態統計による小売売上高の推移

本調査は、二十八年四月に開始されたもので、全国からモデル地域を選出し、地域内の店舗について調査した上(註)、全国の売上高を推計する方法をとっている(註)。これによる売上高の推移は第五表の通りで、前年同月との比較ができる四月以降の実績をみると、総売上高では四、五月頃は前年同月比一割前後増の実績を示していたものが爾後漸減傾向を辿り、九月以降は前年同期比四、五%増となり、百貨店におけると同様前年同月の売上高との開きが狭まっている。商品類別にみると食料品の売上高が最も総合の意味と相似した推移を

示しているほかかなり区々であるが、中で衣料品、飲食店、家具、化粧品等の売上高の低調化が著しく、これ等は前年同期の水準を下廻りさえしている。しかしそれと同時に家庭用器具や時計、カメラ等が十月以降顕著な売上増加を示しているのは注目される。

(註) モデル地域抽出の方法は、

- (1) 先ず全国を六大都市(東京都は区部)、その他都市、郡部(水産、鉱業町村は別類)に大別
 - (2) それらを産業率、人口数、店舗数等を考慮案分して二〇一地域に区分
 - (3) 右の二〇一地域よりアト・ランダムに七五一の標本調査区を抽出する方法によっている。
- 売上高の全国計数は右標本調査区の店舗を悉皆調査の上、昭和二十七

年商業センサス時の地域毎販売額をウエイトとし算出している。

しかしこれを百貨店の場合と同様実質化してみると、第六表のとおりで、前年同月比増加率は名目売上高でみた場合とは逆に十月以降の方が却つて増大している。これは消費者物価の低下のためで、前にも一寸触れたごとくデフレ政策の物価面への影響が消費物量面への影響を緩和することを如実に示すものといえよう。前にみたように名目売上高で家庭用器具や時計、カメラ等高級文化財の売行が十月以降前年同期に比べて却つて著増を示しているのは、生活必需品の物価低下から生じた余裕がこれ等の需要に向けられたことを示すものと認められる。

百貨店の売上高と一般小売店のそれとを対比してみると、名目的にも実質的に

(第五表) 通産省商業動態統計による小売売上高の推移

(1) 売上高の推移

(単位 億円)

品 種 別	昭 和 28 年												昭 和 29 年											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
衣服及び雑品	281.8	269.4	253.0	279.5	263.4	364.3	303.5	336.5	490.2	286.6	253.7	287.6	304.0	266.2	243.7	282.2	255.9	250.0	309.1	317.0	488.8			
食料品	750.5	768.5	735.3	785.4	827.2	784.0	806.7	784.2	991.6	786.4	756.6	818.5	835.2	855.3	807.5	849.7	878.0	815.7	847.2	824.0	1,044.1			
飲食店	136.4	134.8	127.7	133.8	131.6	131.8	144.3	144.0	173.3	156.8	137.8	155.1	158.8	153.2	144.4	145.8	143.3	139.7	142.2	143.4	174.1			
家具、建具	27.0	25.9	20.8	22.8	21.1	25.6	29.1	31.3	43.3	23.7	22.4	32.1	30.8	27.2	22.8	25.4	25.5	25.2	29.9	29.6	40.9			
医薬、化粧品及び農林用品	49.0	49.3	47.4	57.5	57.4	53.9	54.8	52.6	63.9	53.2	51.8	56.8	54.1	53.3	51.6	60.3	62.3	55.7	52.5	50.9	60.6			
金物、雑用器具	143.4	160.5	163.9	171.3	150.3	157.0	162.5	162.3	184.5	136.3	131.6	197.5	165.2	199.2	204.6	170.1	160.9	165.8	169.7	177.9	186.3			
家庭用器具	32.1	33.7	33.4	33.6	36.2	32.4	32.4	32.6	39.3	32.5	29.4	32.6	34.6	35.1	33.1	39.0	38.4	40.1	38.8	41.3	49.5			
時計、眼鏡、光学器械その他	13.6	13.4	12.8	11.6	11.7	11.0	10.3	9.8	13.3	12.0	10.7	11.8	12.7	11.7	11.7	12.0	12.4	10.9	12.2	12.3	18.5			
	358.9	348.5	320.2	303.9	313.8	315.0	334.5	331.5	395.1	339.0	328.8	373.5	366.5	380.0	347.5	351.3	366.9	353.0	381.8	379.1	440.5			
合 計	1,792.9	1,804.1	1,714.5	1,799.5	1,812.8	1,775.1	1,878.2	1,884.9	2,394.5	1,826.6	1,723.0	1,965.6	1,991.0	1,981.3	1,867.2	1,935.8	1,943.6	1,867.1	1,983.4	1,975.5	2,503.7			
(食料品、飲食店を除く合計)	906.0	900.8	851.5	880.3	854.0	859.3	927.2	856.7	1,226.6	883.4	828.6	992.0	997.0	972.8	915.3	940.3	922.3	900.7	894.0	1,008.1	1,285.5			

も一般小売店の方が前年同期に比して増加率が低い、これは売行の低調化が後者において著しいことを示すものにはかならない。

また同調査による売上高を六大都市、その他の都市及び郡部別にみると、第五表(3)のように大都市ほど、余計に売行の減退が目立っている。これは百貨店を六大都市と地方都市に分つてみた場合と同様であつて、このことからみると六大都市百貨店の売上高の対前年同期比増加率の通減傾向が相対的に著しかったのは、必ずしも売場面積の増加歩調のちがひだけの所為でないことが分る。所得面の分析を行つた上でないと適確なことはいえないが、デフレ政策の影響が都市において甚しく、農村方面には緩かであつたことを反映するものではないかと考えられる。

(單位 億円)

品種別	四 月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月	一〇 月	一一 月	一二 月
織物、衣服及び身廻り品	(+) 七・九	(-) 七・二	(-) 三・七	(+) 一・〇	(-) 二・九	(-) 五・四	(+) 一・八	(-) 五・八	(-) 〇・三
食料品	(+) 一一・三	(+) 一一・三	(+) 九・八	(+) 八・二	(+) 六一	(+) 四・二	(+) 五・〇	(+) 五・一	(+) 五・三
飲食店	(+) 一六・四	(+) 一三・六	(+) 一三一	(+) 九・〇	(+) 八・九	(+) 六・〇	(-) 一・五	(-) 〇・四	(+) 〇・五
家具、建具	(+) 一四・一	(+) 五・〇	(+) 九・六	(+) 一一・四	(+) 二〇・九	(+) 一・六	(+) 二・七	(-) 五・四	(-) 五・五
医薬、化粧品	(+) 一〇・四	(+) 八・一	(+) 八・九	(+) 四・九	(+) 八・五	(+) 三・三	(-) 四・二	(-) 三・二	(-) 五・二
金物、荒物及び農耕用品	(+) 一五・二	(+) 二四・一	(+) 二四・八	(-) 〇・七	(+) 六一	(+) 五・六	(+) 四・四	(+) 九・六	(+) 一・〇
家庭用器具	(+) 七・八	(+) 四・二	(-) 〇・九	(+) 一六・一	(+) 六一	(+) 二三・七	(+) 一九・七	(+) 二六・七	(+) 二五・九
時計、眼鏡、光学器械	(-) 六・六	(-) 一二・七	(-) 八・六	(+) 三・四	(+) 六・〇	(-) 〇・九	(+) 一八・四	(+) 二五・五	(+) 三九・一
その他	(+) 一〇・五	(+) 九・〇	(+) 八・五	(+) 一五・六	(+) 一六・九	(+) 一二・一	(+) 一四・一	(+) 一四・四	(+) 一一・六
合計	(+) 一一・〇	(+) 九・八	(+) 八・九	(+) 七・六	(+) 七・二	(+) 四・六	(+) 五・六	(+) 四・八	(+) 四・六
(食料品、飲食店を除く合計)	(+) 一〇・〇	(+) 八・〇	(+) 七・五	(+) 六・八	(+) 八・〇	(+) 四・八	(+) 七・二	(+) 一七・七	(+) 四・五
(3) 地域別売上高推移金額									(単位 億円)
区分	二八・七一―九月	二八・一〇―十二月	二九・一一―三月	二九・四―六月	二九・七―九月	二九・一〇―十二月			
上総額	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
全	五、三八七・六	六、一五七・七	五、五一五・三	五、八三九・五	五、七六六・五	六・五	六、四六二・六	五、〇	
郡部	一、七三五・一	二、〇〇・四	一、七三九・七	一、八三三・九	一、七五五・〇	二、九%	二、〇三三・八	一、二%	
その他の都市	一、八〇七・一	二、〇六二・三	一、八四八・六	一、九七六・九	一、九六二・七	六・六	二、二〇二・三	六・七	
郡部	一、八四五・三	二、〇八五・〇	一、九二六・九	二、〇四三	二、〇三三・六	九・七	二、二三八・五	六・九	
第六表	通産省商業動態統計による一般小売店実質売上高の前年同期比増減率								
月別	名目実質	衣料品	食料品	月別	名目実質	衣料品	食料品	月別	名目実質
五月	二・〇	一・八	七・九	一・三	二・〇	一・三	二・〇	七・六	八・九
四月	九・八	〇・八	一・三	△	六・四	一・三	△	〇・四	〇・六
三月	二・〇	一・八	七・九	一・三	二・〇	一・三	二・〇	七・六	八・九
二月	九・八	〇・八	一・三	△	六・四	一・三	△	〇・四	〇・六
一月	二・〇	一・八	七・九	一・三	二・〇	一・三	二・〇	七・六	八・九
十二月	九・八	〇・八	一・三	△	六・四	一・三	△	〇・四	〇・六
十一月	二・〇	一・八	七・九	一・三	二・〇	一・三	二・〇	七・六	八・九
十月	九・八	〇・八	一・三	△	六・四	一・三	△	〇・四	〇・六
九月	二・〇	一・八	七・九	一・三	二・〇	一・三	二・〇	七・六	八・九
八月	九・八	〇・八	一・三	△	六・四	一・三	△	〇・四	〇・六
七月	二・〇	一・八	七・九	一・三	二・〇	一・三	二・〇	七・六	八・九
六月	九・八	〇・八	一・三	△	六・四	一・三	△	〇・四	〇・六
五月	二・〇	一・八	七・九	一・三	二・〇	一・三	二・〇	七・六	八・九
四月	九・八	〇・八	一・三	△	六・四	一・三	△	〇・四	〇・六
三月	二・〇	一・八	七・九	一・三	二・〇	一・三	二・〇	七・六	八・九
二月	九・八	〇・八	一・三	△	六・四	一・三	△	〇・四	〇・六
一月	二・〇	一・八	七・九	一・三	二・〇	一・三	二・〇	七・六	八・九

八 月	七・三	一・五	二・九	六・一	一・八	一 月	四・八	二・八	五・八	〇・四	五・二	三・二
九 月	四・六	〇・六	五・四	四・三	二・六	一 二 月	四・六	三・四	〇・三	五・九	五・三	四・三
一 〇 月	五・六	二・三	一・八	七・六	一・五							

(備考) 第五表の(イ)より作成。実質売上高の前年同月比増減率は総理府統計局消費者物価指数(全部市)をデフレーターとして算出。但し衣料品、食料品は当該類別指数による。

なお本調査による一般小売店の売上高と前掲全国百貨店のそれとを合算して

推移をみると、次の如くで、名目的には、一般小売店についてみたとき略々同様

の傾向を示しているが、実質的には一旦低下の後再び増加の傾向を示している。

(第七表) 百貨店、一般小売店を合算した小売売上高の推移

(単位 億円)

月 別	売 上			内 衣			食 料		
	金 額	前 年 同 月 比		金 額	前 年 同 月 比		金 額	前 年 同 月 比	
		名 目	実 質		名 目	実 質		名 目	実 質
四 月	二、一三五	(+)	一・一三	三七一	(+)	九・三	八五五	(+)	一・一六
五 月	二、一一三	(+)	九・九	三二七	(+)	〇・六	八七五	(+)	一・一七
六 月	一、九九五	(+)	九・二	三〇六	(+)	〇・八	八二五	(+)	一・〇二
七 月	二、一〇七	(+)	八・二	三三三	(+)	四・〇	八七七	(+)	八・七
八 月	二、〇七三	(+)	七・三	三〇六	(+)	〇・六	九〇六	(+)	六・六
九 月	一、九六二	(+)	四・五	二九七	(+)	四・三	八三三	(+)	四・四
一 〇 月	二、一〇三	(+)	四・二	三九七	(+)	六・〇	八六九	(+)	五・四
一 一 月	二、一四二	(+)	四・五	四二九	(+)	四・六	八四四	(+)	五・四
一 二 月	二、八六六	(+)	五・六	六五四	(+)	二・八	一、一〇六	(+)	五・九

(註) デフレーターとしては売上総額については総理府統計局調金都市消費者物価総合指数、衣料品、食料品は当該類別指数を用いた。

(2) 当局在庫調査による小売売上高の推移

つぎに当局の調査(四半期毎「小売店在庫状況」による)に基づき、一般小売店の売上高推移を窺つてみると、第八表のごとくである。これによると、売行の不振傾向は一段と甚だしく、総体では三月頃まで昨年比一割程度以上の増加で来たものが、五―七月には略々昨年並み、八月以降は大幅に前年を下廻るに至っている。唯主要品種を抜き出して幾の調査と対比すると、繊維製品、洋品雑貨等(通産省商業動態統計の織物、衣服及び身廻り品)の著しい不振に対し、食料品(通産省調は主食を含む、本行調は加工品のみ)、家庭用雑貨(通産省調の荒

物及び農耕用品に該当)等が比較的好調なこと、衣料品を主とする売行不振傾向は五、六月以降特に著しいこと等の諸点は大体符合している。一方この調査における総体としての売上高が、八、九月以降急減し、殆ど昨年水準を割るに至つていふという結果は著しい相違点であるが、これは調査対象の中で、売行不振の著しい衣料品の比重が相対的に高いためと考えられる。

なお売上高の推移を五大都市と地方都市とに分つてみると、第九表のごとく前者の鈍化傾向が相対的に顕著である。

(1) 売上高の推移(二八年一月—一〇〇)

(2) 売上高の対前年同月比(%)

金属機器	一六〇・八	三三・一	二二八・七	一三一・八	二二三・三	一一・二	二〇・四	一〇・九	九四・三	九六・八
家庭用雜貨	二七・七	一七八・二	一六六・九	一四九・三	一三三・二	二二九・六	二二八・四	一一〇・五	三三八・六	一〇九・九
その他	一八七	一〇八・四	一〇六・六	一二七・三	九九・五	九六・六	九三・二	九五・六	九三・八	九三・五
(肉食料品)	一四・五	一三三・七	一六六・〇	一二九・四	一二三・七	二一九・八	二二七・〇	二二〇・八	一一九・六	一四二・二
合 計	二一八・八	一一〇・四	二二〇・八	一一〇・三	二〇五・〇	二〇〇・九	九九・八	一〇一・七	九二・四	八六・八

地区別売上高の推移、及び対前年同月比（一般小売店）

織維製品	五大都市	地方都市	洋品雜貨	五大都市	地方都市	金物	五大都市
売上高指数	売上高指数	売上高指数	売上高指数	売上高指数	売上高指数	売上高指数	売上高指数
対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比
一〇月	一五・〇	一四九・八	一四・七	一四九・五	一四・七	一三・六	一四・六
十一月	一五九・八	一八〇・二	一九二・〇	一七〇・〇	一七〇・〇	一三・八	一四・六
十二月	二二・六	二七・五	三〇・二	四八・五	四八・五	一六・三	一四・六
一九二九年一月	九・七	八・三	一〇四・二	四二	四二	一六・二	一四・六
二月	九七・三	〇・五	一二・七	二九・八	二九・八	一六・九	一四・六
三月	一三〇・七	二・九	一四六・八	一五・六	一五・六	九七・二	一四・六
四月	一二〇・三	〇・一	一三三・九	〇・六	〇・六	九一・一	一四・六
五月	一〇八・五	五・〇	二九・二	五・四	五・四	九五・八	一四・六
六月	一〇一・〇	一〇・四	一三〇・四	六・八	六・八	八七・二	一四・六
七月	一二八・五	五・七	一六六・〇	九・八	九・八	八〇・八	一四・六
八月	七五・九	一三・六	一〇五・九	六・九	六・九	七三・九	一四・六
九月	九九・三	二・三	一〇一・一	一六・五	一六・五	七三・九	一四・六

(註) 売上高指数は夫々二八年一月を二〇〇とする指数。
前年比増減の単位は百分比。

以上百貨店及び一般小売店の売上高についてその趨勢を窺つてきたが、諸統計資料の示すところは嚴密には一致しないが、この面から消費需要の動向について引き出し得る公約数的な要点をまとめてみると次のごとくであらう。

小売市況面からみた消費需要は、総体としてみれば前年同期を下廻りこそしなかつたが、増勢は著しく鈍化し、前年同期水準との開きは、四月頃の一割増の線から九月以降は五割増程度に狭まつた。

(四) 百貨店と一般小売店とを対比してみると、一般小売店における低調化が著しい。

(ハ) 品別に見ると衣料品、家庭用品、雑貨等の需要鈍化が相対的に著しい。衣料品のごとき六一九月間は前年同期の水準を下廻るにさえ至つた。

(二) しかしこの間の小売物価の変動を除去し、実質的消費需要量の推移をみてみると、十月以降却つて回復の傾向を辿つてゐる。これは小売物価の低落が、消費量切詰めの緩和を可能ならしめてゐることを物語るものである。特に一般小売店の場合いわけゝる高級文化財の売行が十月以降却つて前年同期との開きを大きくしていることは注目せられる。

(4) 地区別にみると、大都市程消費需要の鈍化傾向が強い。これは所得面の分析を経た上でないと確言し難いが、金融引締め政策の影響が都市における程甚だしいことの反映と考えられる。

以上消費需要の動向を小売売上げの面から窺つてみたわけであるが、次に家計支出の面からみてみよう。依拠し得る資料は都市家計については総理府統計局調査、農村家計については農林省調査である。

先ず都市勤労者世帯(註)及び農家家計における消費支出の推移をみると、第一

○表の通り、都市、農村とも前年同期に比しての増加の幅が次第に縮小している。特に都市では七月以降の低下が甚だしく、十一、十二の両月は前年同月の水準を下廻るに至つてゐる。物価変動を調整した実質水準ではこれより先既に七月から前年の水準以下に落ちてゐる。しかし農村ではそれ程でないのみか、一旦狭まつた前年同期との開きが十月以降やや回復の傾向をさへ示している。都市と農村とを對比してみると、明らかに都市勤労者の方が消費支出低下の度合が著しい。

以上のごとき都市、農村の家計支出面から窺われる消費需要の諸傾向は、さきに小売面からみたところと概ね符合する。

を対比してみると、明らかに都市勤労者の方が消費支出低下の度合が著しい。以上のどとき都市、農村の家計支出面から窺われる消費需要の諸傾向は、さきに小売面からみたところと概ね符合する。

(註) 総理府統計局調「家計調査報告」に拠る。この調査の調査客体数は全国約

四、二〇〇世帯（内勤労者世帯約二、〇〇〇、経済審議庁調の都市消費水準はこのうち東京都勤労者世帯についての調であるが、その世帯数は約三〇〇である）で、毎月調査世帯の六分の一が順次交替して行く仕組みになっている。右の中全世帯については収入面の調査を欠いているため、本稿では勤労者世帯（全都市）のみを採つて検討することとした。したがつてわが国全都市の消費者世帯の家計収支を代表するものと見ることに、は世帯数の点に問題があることは勿論であるが、そのほかにも、

(イ) 家計収支の原数は対象世帯収支の単純平均で、客体世帯の出入り、その間における世帯人員の変動、月による日数の異同を調整していない。

(四) 産業別現金給与月額(労働省調)の九月における全産業平均賃金が一六、一九六円であるのに対し、本調査による実収入は全都市勤労者世帯で二五、四二八円(世帯主の勤め先からの収入のみで二三、六八八円)であることにみる通り、調査対象世帯が稍々上層に偏し過ぎているという懸念がある。

(1) 都市家計支出

同
上
前
年
同
月
比
(%)

(註) 1 総理府統計局「家計調査報告」による全都市勤労者世帯の平均支出金額
2 実質比較の場合のデフレーターは消費者物価指数(全都市)。

同
上
前
年
同
月
比
(%)

[illegible]

一	一	一	九	八	七	六
二	一	〇	月	月	月	月
四〇、七三	二八、〇六九	二七、四七五	二四、七三三	二八、六七八	二五、九一六	三、九八三
二六、五五五	二八、四三四	三〇、四〇三	二六、三〇四	二九、五五五	二八、四三四	二六、五五五
五、四四三	六、三三三	五、八七五	四、一八五	四、七九二	五、三〇四	八、〇〇〇
六、九一九	七、一七〇	六、四四〇	四、六六四	五、二六八	五、九六六	一、二三四
四二七	四九八	六二二	六三八	六六七	六八五	三、四八八
五、六六	五、九五	六〇〇	六六二	七〇九	三、一三六	三、四八八
一七、一三三	一九、〇六六	三、二四〇	一九、九〇〇	二、九八八	三、一三六	三、四八八
一九、〇七〇	二〇、六六	三、三三三	二〇、九八	三、五九	三、七八	三、四八八
(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)
七、五	九、三	一四、八	九、九	二、七	二、四	一四、〇
(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)
二、四	八、四	五、一	五、四	七、二	七、二	七、二
(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)
九、三	八、二	一三、四	七、五	一〇、三	八、九	八、七
(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)
五、一	三、七	〇、八	三、六	五、六	七、三	七、三

(註) 1 計数は農林省「農家経済調査」による全府県(北海道含まない)農家の一世帯当り支出金額(但し現物支出を含む)。
2 実質比較のデフレーターは農林省調、農家支払価額指数。

(二) 費目別にみた消費支出の動向

更に一步立ち入つて家計消費支出の内容を費目別に検討してみると、第一一表、第一二表のとおりである。

(イ) 都市勤労者世帯の消費支出においては、被服費の低下が相対的に最も著しくこれは五月以降名目的にも実質的にも前年の水準を相当下廻っている。飲食費の支出は名目的には低下しているが、実質的には殆ど横這いとなつており、住居、光熱費、雑費は両者の中間にあるが、これは需要の弾力性の差異

をそのままに反映したものと見られよう。被服費の低下が相対的に著しい理由には、右の外戦中、戦後の不足がこれまでにかなり充足されてきていることも逸せられないと考えられる。
(ロ) 農家の消費支出の中でも減少の度合の最も著しいのは被服費であるが、都市勤労者の家計における程顕著ではない。主食に対する支出が実質的に減少しているのは豊作による自家生産分の増加を反映するとみられる。

(第一二表)

(1) 都市勤労者世帯の消費支出内訳

月	別	二	八	年	二	九	年	住	居	光	熱	費	被	服	費	そ	の	他
一	月	七、九八二	八、八〇四	二、一三五	二、一三三	二、一三三	二、一三三	二、二〇〇	二、二六四	六、〇四一	七、二〇三							
二	月	八、四三三	九、三一五	二、〇四〇	二、〇四〇	二、〇四〇	二、〇四〇	一、八〇八	二、〇八九	五、一九五	六、三〇五							
三	月	九、三九五	一〇、三八九	二、〇五六	二、〇五六	二、〇五六	二、〇五六	二、六四九	二、七〇二	六、一〇六	七、三一六							
四	月	九、〇一六	九、九六五	二、〇〇九	二、〇〇九	二、〇〇九	二、〇〇九	二、五九七	二、七六六	五、九五六	七、五三六							
五	月	九、四三四	一〇、五五一	二、一三三	二、一三三	二、一三三	二、一三三	二、四四五	二、三一〇	六、〇五八	六、九〇六							
六	月	九、三〇八	一〇、三八一	二、一九七	二、一九七	二、一九七	二、一九七	三、〇八八	二、九八六	五、八四七	六、七二〇							
七	月	九、七七五	一〇、六八七	二、三四五	二、三四五	二、三四五	二、三四五	三、一四三	三、〇四七	六、九六三	七、四五八							
八	月	九、九七二	一〇、七九一	二、五七六	二、五七六	二、五七六	二、五七六	二、四四六	二、一〇一	七、〇八五	七、三七一							

(単位 円)

(2) 都市家計消費支出の費目別前年同月比増減率(%)

月	別	飲 食 費	住 居 光 熱 費	被 服 費	そ の 他
一	月	九、六九六	二、五二二	二、六二九	六、二二〇
一	月	一〇、二八三	二、五四四	三、一五五	六、三六九
一	月	九、八五六	二、六四二	三、四六四	六、一六七
二	月	一四、一三二	四、〇三八	七、六〇五	九、一六〇
九	月	一〇、三〇九	二、四八〇	二、〇一七	六、六四〇

(第二表)

(1) 農家消費支出内訳

(金額単位 円)

月	別	主 食	非 主 食	被 服	住 居 光 熱 費	雑 費
一	月	一〇・三	△	△	△	一九・二
二	月	一〇・五	△	△	△	二一・四
三	月	一〇・六	△	△	△	一九・八
四	月	一〇・五	△	△	△	二六・五
五	月	一一・八	△	△	△	一四・〇
六	月	一一・五	△	△	△	一四・九
七	月	九・三	△	△	△	七・一
八	月	八・二	△	△	△	四・〇
九	月	六・三	△	△	△	六・七
一〇	月	三・九	△	△	△	七・三
一	月	二・二	△	△	△	三・三
二	月	〇・六	△	△	△	二・五
一	月	一〇・三	△	△	△	一九・二
二	月	一〇・五	△	△	△	二一・四
三	月	一〇・六	△	△	△	一九・八
四	月	一〇・五	△	△	△	二六・五
五	月	一一・八	△	△	△	一四・〇
六	月	一一・五	△	△	△	一四・九
七	月	九・三	△	△	△	七・一
八	月	八・二	△	△	△	四・〇
九	月	六・三	△	△	△	六・七
一〇	月	三・九	△	△	△	七・三
一	月	二・二	△	△	△	三・三
二	月	〇・六	△	△	△	二・五
一	月	六、二四〇	四、八四六	二、七三一	三、二二六	五、三四五
二	月	五、五八二	四、八八八	二、四六九	二、七九七	五、一五〇
三	月	五、八六九	四、八八八	二、三三四	二、九三六	六、二九六
四	月	五、六五三	四、八八八	二、二二六	二、四三五	五、九五二
五	月	五、七八七	四、八四六	一、八九九	二、三一四	四、六五六

六	月	五、七六四	六、一一四	五、一二二	五、八八五	一、四九六	一、七二五	一、七五四	二、〇六一	二、九八六	三、二八九
七	月	五、六七八	五、九二七	五、一四二	五、七二六	二、三五四	二、三八九	二、一一一	二、二八二	二、七八一	四、三四五
八	月	五、七八二	六、〇二九	六、一八六	六、七四六	二、七一〇	二、五九七	二、七〇四	二、八八二	四、八五八	五、一一九
九	月	五、六〇八	五、七〇五	五、一一〇	五、七四五	二、三〇一	二、一四四	二、六七七	二、八四六	四、二〇四	四、五三八
一〇	月	五、七一九	六、〇一〇	五、七八四	六、三七八	二、六七八	二、七九〇	三、〇〇一	三、〇五九	四、八一六	五、三二二
一一	月	五、九二九	六、三九三	五、四〇九	五、九七七	三、三三四	三、〇〇八	二、八七二	三、〇八五	四、五九四	五、二五五
一二	月	六、八八八		六、七六九		六、二二二		四、六八九		六、九一〇	

(2) 二十九年中の対前年同月比(%)

月	別	主	食	非	主	食	被	服	費	住	居	光	熱	費	雑	目	実	質	費
一	月																		
二	月																		
三	月																		
四	月	五、六	四、三	一、二	〇、五	一、五	一、〇	一、七	二、八	一、二	一、九	一、三	一、四	一、五	一、六	一、七	一、八	一、九	二、〇
五	月	五、八	四、〇	一、三	二、〇	一、五	一、〇	一、七	二、〇	一、〇	一、六	一、〇	一、三	一、四	一、五	一、六	一、七	一、八	一、九
六	月	六、一	二、九	一、四	一、六	一、五	七、五	一、五	一、八	一、七	一、八	一、五	一、三	一、四	一、五	一、六	一、七	一、八	一、九
七	月	四、四	二、八	一、一	〇、六	一、五	六、四	八、一	一、〇	一、四	一、五	一、〇	一、三	一、四	一、五	一、六	一、七	一、八	一、九
八	月	四、三	四、五	九、一	〇、二	四、二	六、三	六、六	八、〇	七、九	八、〇	八、〇	八、〇	八、〇	八、〇	八、〇	八、〇	八、〇	八、〇
九	月	一、七	四、九	一、二	四、三	六、八	六、四	六、三	六、二	六、三	六、三	六、三	六、三	六、三	六、三	六、三	六、三	六、三	六、三
一〇	月	五、一	二、五	一、〇	三、七	四、二	六、二	六、二	六、二	六、二	六、二	六、二	六、二	六、二	六、二	六、二	六、二	六、二	六、二
一一	月	七、八	九、〇	一、〇	八、七	九、八	五、三	七、四	七、四	一、四	一、四	一、四	一、四	一、四	一、四	一、四	一、四	一、四	一、四
一二	月																		

(三) 要約並びに小売市況面から見た結果との場合
以上都市勤労者世帯並びに農家の家計支出からみた消費需要の動向を要約する

(イ) 小売市況面におけると同様、都市、農村とも消費需要の鈍化傾向が明らかである。特に都市においてその傾向が著しく、その消費需要は六月頃までは前年同期比一割増の線にあつたものが、七月以降急激に低下し、十一、十二

の両月は前年同月以下に落ちてゐる。物価変動の影響を捨象した実質でみると、既に八月以降前年水準を引きつづき下廻るに至つてゐる。
農村においても七月頃から前年同月比増加率が落ちてゐるが、その度合は都市に比すると著しく軽微で名目的にも実質的にも八月を底として若干持直しの傾向をさえ示してゐる。

(ロ) 費目別にみると都市、農村とも衣料品に対する消費需要の遞減傾向が目立

つてゐる。

ということになるが、これを小売売上高の動向と突合してみると、家計支出統計の方が消費需要の減退をより強く現わしていることに気が付く。例えば被服品の売上高と家計支出の被服費の消長とを対比してみると後者は十月以降も、都市農村いずれにおいてもひきつづき前年同期水準を下廻っているのに、小売売上高の上では逆の関係になつてゐる。また地方都市或は郡部における十月以降の消費需要の実質的な回復傾向も小売統計においてより強く窺われるというような差異が見出され、厳密には符合しない点もある。それは分析の対象とした都市家計支出が勤労者世帯のもので、その他の家計を含んでいないとか、統計作成の方法、源泉が全然別個のものであるとか、デフレーターが異なるというような技術的な点に基くやむを得ない齟齬とみられる。大まかな傾向としては、利用に堪えない程の喰違ひはなく、以上にみた小売、家計支出両面よりの分析から、消費需要の増勢が鈍化してきていること、特に需要の弾力性の大きい商品に対するそれが衰

えてきていること、都市においてその傾向が強いこと、物価の低落が消費水準の低下傾向を緩和していることなどを推論してもさしたる過誤はないように思われる(註)。

(註) 季節変動を除去してみた場合の家計支出の動向

以上においては二十九年の各月の家計支出を前年同期と対比し、その増減率の趨勢に基いて支出の動向を窺つてきた。それによつて自ら季節変動が除去される理ではあるが、次に昭和二十六年乃至二十八年の三カ年について連環比率法により都市勤労者世帯、農家夫々の家計支出の季節変動指数を求め、これによつて季節変動を除去してみると第一三表のごとくである。これによつても都市家計の消費支出は、四月頃に頭を打ち、爾後伸び悩み、十一、十二月は前年同月の水準を下廻るに至つてゐる。また農村世帯の消費支出は漸増の傾向をつづけているが、前年に比べ増勢は明かに鈍化してきている。

(第一三表) 都市及び農村家計支出の季節変動指数とそれで調整した支出指数

	一 月	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月	一〇月	一 一 月	一 二 月
季節変動指数(A)												
都市世帯	100.0	98.0	107.6	103.7	103.7	104.3	109.9	103.8	100.3	103.8	105.5	109.0
農村世帯	100.0	90.7	92.5	87.4	80.2	68.8	75.6	84.3	74.5	78.5	76.9	112.1
(A)で調整した家計支出指数(B)												
都市二八年	100.0	97.1	103.3	99.1	104.4	106.8	109.9	115.9	114.5	117.3	114.3	112.6
都市二九年	100.0	99.0	101.6	105.6	103.7	104.6	104.6	106.2	103.7	107.1	99.7	99.4
(同右)	112.4	111.3	115.3	118.7	115.4	117.6	117.6	119.4	116.6	120.4	112.1	109.5
農村二八年	100.0	108.0	109.2	110.8	111.1	115.6	111.1	113.5	114.0	110.1	113.7	110.4
農村二九年	100.0	99.8	108.4	106.8	103.7	100.5	109.0	110.6	112.3	119.7	113.0	110.4
(同右)	116.5	116.3	116.3	114.5	119.7	118.7	127.0	128.8	130.8	139.5	143.3	

(B)から物価変動の影響を除去した指数													
都市	二八年	100.0	九五・七	100.7	九六・九	101.6	103・八	104・七	109・二	107・七	105・三	103・三	103・
	二九年	100.0	九八・三	101.7	104・三	102・二	103・三	104・九	104・四	101・二	104・五	九七・	九七・
農村	二八年	100.0	100.0	100.5	103・三	104・四	105・七	106・〇	108・四	104・九	109・八	113・〇	115・
	二九年	100.0	九八・七	108・二	108・三	104・一	111・九	111・八	110・八	115・四	112・三	117・二	一二五・
(同)		100.0	100.0	100.5	103・三	104・四	105・七	106・〇	108・四	104・九	109・八	113・〇	115・
(同)		100.0	100.0	100.5	103・三	104・四	105・七	106・〇	108・四	104・九	109・八	113・〇	115・

(註) 物価変動の調整は、都市は総理府「消費者物価指数(大都市)」農村は農林省「農家支払価格指数」によつた。

四、家計収入の動向及び消費支出との関係

それでは以上にみたような消費需要の増勢鈍化ないし減退は何に基くものであるか。いい換へればそれは購買力の減退によるものか、或は単なる買控え—貯蓄性向の向上—によるものであろうか。この点を検討することが次の課題である。それにはどうしても所得の動向をたずねてみなければならぬ。

(一) 可処分所得の推移

そこで先ず収入面の指標として賃銀並びに都市勤労者の家計収入及び農家収入の実績をみると、第一四表(1)乃至(3)のとおりである。

(1) 賃銀の動向

第一四表の(1)は、労働省調製工業労働者の賃銀指数であるが、これによれば昭和二十八年中の名目賃銀は前年同期に比し概ね一二、三%上昇した線で推移していたのに対し、二十九年のそれは、一—三月の前年同期比一—%高から四—六月は八・四%高、七—九月は五・七%高、十一—十二月は二・五%高と前年同期比増加率が著しく逓減している。実質賃銀でみると、その傾向は一層顕著で、二十九年一—三月は前年同期比一・五%高、四—六月は逆に〇・三%ダウン、七—九月は〇・一%ダウン、十一—十二月は僅か〇・一%のアップとなつ

ている。

(二) 都市家計収入の推移

次に都市勤労者の家計における可処分所得の推移をみると(第一四表の(2))、やはり二十九年の前年同期比増加率は前年に比し目立つて縮小しており、それと同時に、月の進むにつれて逓減の傾向を示している。名目的増加率を四半期毎に拾つてみると、二十九年一—三月は一三・一%、四—六月は一三・五%、七—九月は四・二%、十一—十二月は三・六%となり、数値自体は賃銀におけるそれと異なるが、傾向としては相似した推移を示している。これを実質化してみると、二十九年一—三月は三・二%アップ、四—六月は四・四%アップ、七—九月は一・五%ダウン、十一—十二月は一・五%アップとなり、前年同期を上廻つたか、下廻つたかという際どい点で実質賃銀の動きと喰違いがみられるが、これは調査対象が異なることからくるやむを得ない誤差とみるべきであらう。都市勤労者の家計収入の中には世帯主以外の収入が含まれているが、それ等の推移にも右の喰違いを説明し得る程異なつた動きは認められない(第一五表)。

(第一四表) 賃銀・家計収入の推移

(1) 賃銀指数

名目	昭二八年		昭二九年		前年同月比		実質		前年同月比	
	昭二八年	昭二九年	昭二八年	昭二九年	昭二八年	昭二九年	昭二八年	昭二九年	昭二八年	昭二九年
一	一六四・一	一八〇・〇	(+)	七・七%	(+)	九・七%	一二六・七	一二六・三	(+)	五・四%
二	一五五・五	一七一・九	(+)	九・二%	(+)	一〇・五%	一一八・三	一一九・八	(+)	一・二%
三	一五一・七	一六九・四	(+)	一・六%	(+)	一・七%	一一五・四	一一七・七	(+)	二・一%
四	一五七・四	一七〇・五	(+)	一・三%	(+)	八・三%	一一八・九	一二〇・九	(+)	一・七%
五	一五五・九	一六七・六	(+)	一・三%	(+)	七・五%	一一六・九	一二二・九	(+)	五・一%
六	一八八・二	二〇六・〇	(+)	一・四%	(+)	九・四%	一四一・三	一四二・九	(+)	一・二%
七	二〇二・六	二二二・五	(+)	一・九%	(+)	九・六%	一四九・一	一五三・五	(+)	三・〇%
八	一七五・〇	一八三・八	(+)	一・三%	(+)	五・〇%	一二七・五	一二六・七	(+)	〇・六%
九	一六五・九	一七〇・〇	(+)	一・二%	(+)	二・五%	一二〇・六	一二七・五	(+)	五・八%
一〇	一六四・〇	一七〇・四	(+)	一・二%	(+)	三・九%	一一五・八	一二六・七	(+)	九・四%
一一	一六九・五	一七五・五	(+)	一・二%	(+)	三・五%	一二〇・七	一二二・七	(+)	一・六%
一二	二九九・三	二九九・五	(+)	二・六%	(+)	〇・一%	二二三・二	二二〇・七	(+)	一・一%

(註) 賃銀指数は労働省調、製造工業労働者賃銀(昭和二五年六月=一〇〇)。

(2) 都市家計収入

(金額単位 円)

実収入	租税	公課	可処分所得	同上		前年同月比	
				昭二八年	昭二九年	昭二八年	昭二九年
一	二〇、三八四	二、一八二	一八、二七二	二二、五%	二〇、八四九	(+)	三・六%
二	二〇、九三四	二、〇八九	一八、八四五	二二、四三八	二二、四三八	(+)	四・二%
三	二二、三九三	二、〇八二	二〇、三一一	二二、六七八	二二、六七八	(+)	二・〇%
四	二二、五九二	二、二三四	二〇、三五八	二二、五三五	二二、五三五	(+)	六・一%
五	二二、三九七	二、四七五	二〇、九二二	二二、八四五	二二、八四五	(+)	〇・三%
六	二六、九一九	三、一五三	二三、七六六	二七、四三八	二七、四三八	(+)	六・六%

月	七	八	九	一〇	一	二
月	月	月	月	月	月	月
実収入	二七、一一三	二六、五九八	二四、七七五	二五、〇一八	二四、五八七	四七、五九四
租税	二九、〇〇七	二七、一二八	二五、四二八	二六、七八二	二五、六四二	四八、三八六
公課	三、三七六	三、二二三	二、八九三	二、七八三	二、六六四	六、四四三
可処分所得	三、六二〇	三、一四五	二、九一七	三、一〇三	二、九〇〇	六、四〇一
名目	二三、七三六	二三、三七五	二一、八八二	二二、三三五	二一、九二三	四一、一五一
実質	二五、三八七	二三、九八三	二二、五一一	二三、六七九	二二、七四二	四一、九八五
同上	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)
前年	二三・四	二七・三	二四・三	二五・一	二一・一	一九・九
同年	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)
月比	六・九	二・六	二・九	六・五	三・七	二・〇
質	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)
昭二八年	一七・九	二〇・六	一四・九	一三・一	九・四	七・九
昭二九年	〇・二	二・八	一・八	三・三	一・八	〇・八

(註) 1 総理府「家計調査報告」による全都市勤労者世帯の平均収入金額。
2 実質比較のデフレーターは消費者物価指数(全都市)。

(3) 農家収入

(金額単位 円)

月	一	二	三	四	五	六	七	八	九	一〇	一	二
月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
昭二八年	二七、四九九	二六、九〇一	二九、六二五	二三、五八五	二三、四四四	二五、六一〇	二八、六〇六	三三、五九四	二八、八三七	四三、六一〇	四二、一一六	五六、〇五七
昭二九年	三三、七七八	二八、五九二	三四、〇九八	二七、〇二五	二五、九四二	二八、四九〇	三一、六八八	三五、二二九	三一、一三六	四四、八三四	四八、八九〇	
昭二八年	一、六八六	一、八五一	三、四〇七	一、四八二	一、四六五	一、三一九	二、一九一	一、九六八	一、三三三	一、七一〇	一、九五八	三、一七五
昭二九年	二、〇三六	一、八七七	三、〇一三	一、五五六	一、五四四	一、四六九	二、一九一	一、八五〇	一、三三七	一、五九三	一、九八七	
昭二八年	二五、三二三	二五、〇五〇	二六、二一八	二二、一〇三	二二、九七九	二四、二九一	二六、四一五	三一、六二六	二七、五〇四	四一、九〇〇	四〇、二〇八	五二、八八七
昭二九年	三一、七四二	二六、七一五	三一、〇八五	二五、四六九	二四、三九五	二七、〇二一	二九、四九七	三三、三七九	二九、七九九	四三、二四一	四六、九〇三	
昭二八年	(-) 一一・九%	(+) 三〇・一	(+) 一四・五	(+) 一五・九	(+) 九・五	(+) 一〇・一	(+) 七・七	(+) 一九・五	(+) 一〇・五	(+) 二〇・三	(+) 二・三	(+) 九・八
昭二九年	(+) 二二・九%	(+) 六・六	(+) 一八・六	(+) 一五・二	(+) 一一・〇	(+) 一一・二	(+) 一一・七	(+) 五・五	(+) 八・三	(+) 三・二	(+) 一六・六	
昭二八年	(-) 一〇・八%	(+) 三〇・一	(+) 一四・五	(+) 一五・二	(+) 八・六	(+) 一一・三	(+) 六・七	(+) 一七・九	(+) 八・二	(+) 一七・七	(-) 〇・九	(+) 四・七
昭二九年	(+) 一八・五%	(+) 一・一	(+) 一二・七	(+) 一〇・〇	(+) 五・二	(+) 四・八	(+) 六・九	(+) 一・二	(+) 六・五	(+) 一・八	(+) 一六・八	

(註) 1 計数は農林省「農家経済調査」による全府県(北海道含まない)農家の一世帯当り収入金額(但し現物を含む)。
2 実質比較のデフレーターは農家支払価額指数。

金融引締め政策下の消費需要の動向

(第二五表) 都市家計の源泉別収入状況

(金額単位 円)

二 八 ・ 一 二 一 〇 月

(註) 総理府「家計調査報告」による全都市勤労者世帯の平均収入金額。

(ハ) 農家収入の動向

右のごとき都市勤労者の家計収入の減退傾向に比べると、農家の可処分所得

は格段に好調である。収入面における季節的変動は当然のことながら支出面におけるより遙かに著しいが、二十九年の前年同期比増加率を四半期毎に二十八

年のそれと対比してみると、一―三月は二十八年の一〇・九%に対し一六・九%、四―六月は同じく一一・八%に対し一二・四%、七―九月は一二・六%に対し八・三%、十―十一月は一一・三%に対し九・八%と七月以降若干増加率が狭まつているものの都市勤労者に比しては著しい好調といえる。凶作の二十八年十―十一月の増加率より二十九年の十―十一月の方が増加率が低いのは注目をひくが、これは二十八年の十―十二月期の増加率が高かつたことの方が一層注目さるべきであろう。それはさておき実質収入でみると、一―三月は二十八年の一・三%に対し、二十九年は一・五%、四―六月は一一・七%に

対し七・三%、七―九月は一〇・九%に対し四・六%と夫々低下しているものの、十―十一月は八・四%から九・一%に却つて増加率が高まつている。消費者物価の低落のためであることは勿論である(註)。

(註) 季節変動を除去してみた場合の賃銀及び家計収入の推移
賃銀及び家計収入について季節変動指数を算出し、これによつて季節変動を除去してみると、第一六表のごとくであるが、賃銀、都市勤労者の家計収入、農家収入とも二十九年は前年に比し増勢が鈍化している。しかし農家収入はその度合が相対的にみて著しく小さい。

(第二六表) 賃銀及び可処分所得の季節変動指数並びにそれで調整した収入指数

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	一〇月	十一月	十二月
季節変動指数(A)												
賃銀	100.0	97.7	88.3	90.3	88.0	104.8	107.9	91.3	86.0	87.4	90.0	113.7
都市世帯可処分収入	100.0	106.4	112.4	110.7	112.2	113.9	110.7	112.4	104.1	103.1	104.6	110.5
農家	100.0	77.7	78.9	66.2	68.9	74.3	81.8	95.5	90.1	115.5	119.5	153.3
(A)で調整した収入指数(B)												
賃銀	100.0	103.9	106.4	107.9	109.7	111.2	116.4	118.7	119.5	116.3	116.6	115.1
都市世帯	100.0	103.9	106.4	107.9	109.7	111.2	116.4	118.7	119.5	116.3	116.6	115.1
農家	100.0	103.9	106.4	107.9	109.7	111.2	116.4	118.7	119.5	116.3	116.6	115.1
(同右)	100.0	103.9	106.4	107.9	109.7	111.2	116.4	118.7	119.5	116.3	116.6	115.1
農家	100.0	103.9	106.4	107.9	109.7	111.2	116.4	118.7	119.5	116.3	116.6	115.1
(同右)	100.0	103.9	106.4	107.9	109.7	111.2	116.4	118.7	119.5	116.3	116.6	115.1
賃銀	100.0	103.9	106.4	107.9	109.7	111.2	116.4	118.7	119.5	116.3	116.6	115.1
(B)から物価変動の影響を除去した収入指数	100.0	103.9	106.4	107.9	109.7	111.2	116.4	118.7	119.5	116.3	116.6	115.1
賃銀	100.0	103.9	106.4	107.9	109.7	111.2	116.4	118.7	119.5	116.3	116.6	115.1
二十八年	100.0	103.9	106.4	107.9	109.7	111.2	116.4	118.7	119.5	116.3	116.6	115.1

質銀	二一九年	一〇〇・〇	一〇三・三	一〇五・五	一〇三・六	一〇五・一	一〇七・八	一二・六	一〇九・九	一〇八・一	一〇五・七	一〇七・九
同	(二八・二二〇〇右)	一〇一・三	一三三・六	一〇六・九	一〇四・九	一〇六・五	一〇九・三	一一四・二	一一一・四	一〇九・五	一〇七・一	一〇九・三
都市世帯	二八年	一〇〇・〇	九五・五	九七・三	九八・五	一〇〇・三	一〇二・八	一〇二・六	一〇七・三	一〇七・七	一〇七・九	一〇五・八
同	(二八・二二〇〇右)	一〇〇・〇	九六・〇	九〇・二	一〇〇・九	九七・一	一〇五・八	九九・二	一〇〇・六	一〇〇・一	一〇七・五	一〇三・九
農家	二八年	一三三・六	九九・五	九三・四	一〇四・五	一〇〇・六	一〇九・六	一〇二・八	一〇四・二	一〇三・七	一一・四	一〇七・六
同	(二八・二二〇〇右)	一〇〇・〇	一三六・一	一一〇・二	一三三・二	一二七・三	一三一・一	一二九・三	一二九・二	一一九・一	一二九・一	一二九・五
同	(二八・二二〇〇右)	一〇〇・〇	一一六・一	一二四・一	一二三・七	一一二・九	一一六・〇	一一六・六	一一〇・四	一〇七・三	一一〇・九	一二七・八
同	(二八・二二〇〇右)	一一八・五	一二七・六	一四七・〇	一四五・四	一三三・八	一三七・五	一三八・三	一三〇・八	一二七・一	一三一・四	一五一・五

〔註〕 物価変動の調整は賃銀及び都市家計収入は消費者物価指数（全都市）農家収入は農家支払価額指数によつた。

(二) 可処分所得と消費支出との関係

以上のごとく消費需要の主要源泉たる都市勤労者及び農家の可処分所得にも、消費需要自体の推移に窺われたと同様の増勢鈍化傾向が明らかに認められ、また都市勤労者収入と農家収入との間には消費需要における差異をそのまま裏返したような相違がみられる。このことは消費需要の動向が結局所得の動向をそのまま反映したものであることを示すものであり、この限りにおいては至極当然のことに属する。われわれは進んで可処分所得と消費支出との推移を比較検討してみなければならぬ。

(1) 第一七表によつてみれば、都市世帯の家計収支の黒字額は一―三月で昨年の一、三八八円に對し本年は一、五二三円、四―六月は昨年五、一四八円に對して本年は六、九七九円、七―九月では昨年の三、六二一円に對して三、九五

(2) 第一八表は二十九年各四半期の可処分所得、消費支出、それぞれの前年同

期比増減率を対比したものであるが、これによつてみれば、

(イ) 都市勤労者の場合、一―三月は収支が同率を以て増加していたものが、四―六月以降漸次両者の増加率の間に開きができ、消費性向が減退している。

(ロ) 農家の場合も右の傾向に変わりなく、消費支出の増加率は常に所得の増加率を下廻っている。

(3) 二十九年中の可処分所得の配分状況の推移を四半期毎に前年と比較してみると、第一九表のごとくであり、都市勤労者世帯の場合二十九年各四半期の消費支出の割合は、第一四半期以外、前年同期より低くなつてゐる。特に第四四半期におけるその低下が著しい。農村の場合も同様であるが、その低下の度合は都市勤労者の場合に比べると著しく微少である。

右を裏返せば大体貯蓄率の変化が示されるわけで、都市勤労者の場合二十九年各四半期の貯蓄率は前年同期より高くなつてゐるのみならず、期を逐つて高くなつてゐる。

(4) 更に各四半期毎に前年同期に比して所得の増分が消費と貯蓄とに如何に配分されたかをみると、第二〇表のとおりである。同表の比率は可処分所得の増分に対する比率を示すもので、これはとりも直さず限界消費性向、限界貯蓄率であるが、前者の減退と後者の増大の傾向が明瞭に窺われる。

これ等の諸表はいずれも可処分所得の増加の割に消費支出が増加しなかつたこと、その傾向は四―六月以降に現われ、昨年同期より特に顕著となつたこと、

と、そのシエールが貯蓄の増加となり、貯蓄率が顕著に高まつてゐること等を立証している。

(第二七表) 家計収支過不足額の処理状況

(1) 都市世帯

(金額単位 円)

月	実収入	実支出	過不足引	実収入以外の収入			実支出以外の支出			貯蓄増減	同(四半期計)	手持現金増減
				引貯蓄	借入金	掛買その他	貯蓄	返済	掛買その他			
二八・一月	二〇、三八四	二〇、四七〇	(-) 八六	一、三五五	六三	八六三	二、二八三	五九	八三	九七	(+)	九四五
二月	二〇、九四四	一九、五五五	(+) 一、三八九	一、五八	七九	二一九	一、九八一	六二	一、〇六	四六三	(+)	七〇二
三月	二二、三九三	二二、二八	(+) 一〇五	一、七〇	六八九	九二七	二、〇八	六四四	一、〇七	三〇八	(+)	二四六
四月	二二、五九三	二二、八二三	(+) 七八〇	一、七七七	七七〇	九九五	一、八四〇	五九七	一、二九	一〇三	(+)	七〇五
五月	二二、三九七	二二、三五五	(+) 一、〇四二	一、五七七	六九八	九五七	二、二五二	六八	一、五八	七〇五	(+)	二八四
六月	二六、九一九	二二、五九三	(+) 三、三六	一、四七	六〇〇	一、七〇	二、八七	七四〇	一、二四	一、四三	(+)	一、六八四
七月	二七、一一三	二五、〇三	(+) 一、五〇	一、四六八	六六五	一、二七	三、〇〇	七四	一、二四	一、五五三	(+)	一、三三
八月	二六、五九九	二五、〇三	(+) 一、二九六	一、七四七	七〇八	一、二四九	二、六八	七四一	一、三〇	八六一	(+)	四六三
九月	二四、七五五	二二、九六〇	(+) 一、八五	一、七七八	七三	一、二三八	二、三〇	七二	一、二〇	五五二	(+)	二四四
一〇月	二五、〇一八	二五、一三四	(-) 一六	一、九五	九四	一、三四	二、二〇	七五四	一、三五	二七五	(+)	一九
十一月	二四、五八七	二四、七九三	(-) 二〇六	一、三三九	八五三	一、四三三	二、一五	七八八	一、二九	二二四	(+)	三三九
十二月	四七、五九四	四一、三七八	(+) 六、二六	一、五〇	一、〇三	一、六九五	四、五〇	一、一三	二、〇九	一、四九三	(+)	一、五九三
二九・一月	二二、七六	二二、五〇六	(+) 二五〇	一、五〇	五七	一、〇六八	三、〇七三	六七九	一、二七	六二四	(+)	四四三
二月	二四、三六六	二二、九五四	(+) 一、四二	一、八〇六	七三六	一、〇六五	二、四〇	七七	一、四六	三三	(+)	四四七
三月	二五、七四	二五、八三三	(-) 一〇九	二、〇八七	八三	一、二八三	二、三九	六五四	一、五八	二二	(+)	八六二
四月	二六、一八八	二五、〇三	(+) 一、一六	二、〇六	八七四	一、二九三	二、三三八	七六七	一、六三	二四九	(+)	八六
五月	二五、三八〇	二四、五〇五	(+) 一、二七五	一、七〇	八二	一、三三九	二、三三八	八二	一、六四	二二	(+)	二、二四三
六月	三二、六三九	二六、七二	(+) 四、九一八	一、四二	七五	一、二八三	三、六五	八八八	一、六九	一、七三	(+)	三、二四
七月	二九、〇〇七	二七、三〇六	(+) 一、六〇	一、五九	七三六	一、三八一	三、三〇	八八四	一、六〇	一、七三	(+)	二、二八
八月	二七、一一八	二五、八九六	(+) 一、二二二	一、七八八	七六	一、二五	二、六四	八〇三	一、四三	一、〇一	(+)	二、二八
九月	二五、四二八	二四、三三	(+) 一、〇九五	一、五八四	七六	一、一五	二、五九	七九	一、四八	一、〇一	(+)	二、二八
一〇月	二六、七八三	二六、〇四〇	(+) 七四三	一、九四七	七九五	一、三八七	二、七八	七九	一、五五	一、〇一	(+)	二、二八
十一月	二五、六四三	二四、五九六	(+) 一、〇四六	一、九六	七五	一、二六三	二、四八七	七九	一、五五	一、〇一	(+)	二、二八
十二月	四八、三八六	四〇、三六	(+) 八、〇二七	二、三六	八三	一、六五	五、四〇	二、九	二、三四	一、七	(+)	三、九五八

(註) 計数は総理府「家計調査報告」による全都市勤労者世帯の一世帯当り金額。

	実収入	実支出	差 不 足 引	実収入以外の収入				実支出以外の支出				貯蓄増減 (四半期計)	同 上
				固定資 産売却	有価証 券売却	引 出	借入金	固定資 産購入	外 資 部 投 資	預 立 入	借入金 返 済		
二八・一月	二七、四九八	二七、三三八	一一一	七三三	一八六	二〇、〇五五	一、四四五	二、一五四	三八七	九、六四八	一、二四四	三八七	
二月	二六、九〇一	二七、五〇六	六〇五	一、〇六四	二二九	八、九一五	一、四三六	二、二七七	二八四	六、九八八	八二二	一、九二七	(一)
三月	二九、六三五	三、〇五三	一、四二七	一、三三五	二八五	二、五五三	二、六三九	三、二二二	四九七	八、九八一	一、三八八	二、五七二	(一)
四月	二二、五八五	二七、三三九	三、七五四	一、三五三	一五五	七、六二一	二、三七一	二、八六八	二六〇	四、七五五	八二七	二、八六六	(一)
五月	二二、四四四	二五、九八六	二、五四二	一、五七五	四八	七、〇五八	二、一三五	二、四四五	一三六	四、五七七	九七三	二、四八二	(一)
六月	二五、六二〇	二四、三〇一	一、三一九	八四三	六九	五、八八八	一、六九二	一、七三九	九六	六、五三〇	七四三	五四二	(一)
七月	二八、六〇六	二八、一〇七	四九八	一、一六四	一九九	八、四七五	一、九二六	二、〇五二	二二二	八、三九七	一、〇三三	七八	(一)
八月	三三、五九四	三、六四六	二、九四八	一、〇三四	九三	九、一七七	一、八六六	二、七〇七	二〇九	一〇、三三九	一、一二三	一、〇六三	(一)
九月	二八、八三二	二六、〇五六	二、七七五	一、四六一	二六三	七、五五三	一、七四一	二、八五三	三〇二	九、四九九	一、一三二	一、九〇六	(一)
一〇月	四三、六二〇	二九、一六七	一四、四四三	一、五六七	三八	二、六二二	一、八九二	三、八六四	一六九	二、七六九	二、四三二	一〇、一五七	(一)
十一月	四二、一六	三、〇三七	三、〇八九	一、五三四	八七	一三、八二六	一、八九四	三、九八八	一八四	二〇、九九七	三、〇四六	七、一七二	(一)
十二月	五六、〇五七	四三、八九七	一二、一六〇	二、四二二	九四	二〇、四六一	三、二八四	六、二〇〇	四三七	二五、三三四	三、二八〇	四、八七三	(一)
二九・一月	三三、七七八	三三、一四三	一、六三五	二、五八六	七三	一〇、七四六	一、九五五	三、四二五	三五二	二二、八八七	一、七四一	二、一四二	(一)
二月	二八、五九三	二九、五九八	一、〇〇六	一、五六三	三三	九、九九七	二、三七七	三、二三〇	三三二	八、六三二	一、二四	一、三六六	(一)
三月	三三、〇九八	三三、五五四	一、四一六	一、八四九	二二	一三、一八四	四、三三三	四、六五三	三三三	二、二七八	一、五五〇	一、九〇六	(一)
四月	二七、〇二五	三〇、七五三	三、七二七	一、二七一	三三	九、〇九三	三、三八五	三、六四二	一三五	六、〇三六	一、一〇九	三、〇五七	(一)
五月	二五、九四一	二六、六二一	六八〇	一、七六四	一六六	七、五八八	二、八四二	三、〇二七	一六四	五、七〇六	九九三	一、八六二	(一)
六月	二八、四九〇	二六、五五五	一、九三五	一、六〇七	九九	七、九三七	三、〇四八	二、四〇二	一八九	八、九五〇	一、〇八四	一、〇三三	(一)
七月	三二、六八八	二八、四三四	三、三五四	一、六〇三	九九	九、九五二	二、一九	二、六〇三	一七	一〇、六八五	一、三三九	七三四	(一)
八月	三三、三三九	三〇、四〇三	四、八三六	一、二四〇	七五	一〇、三三三	一、九九二	二、九二五	一八三	一一、七五〇	一、二二九	一、四三七	(一)
九月	三二、一三六	二六、三〇四	四、八三三	一、四一五	一〇一	八、七四二	一、九四五	二、九四八	一四七	一一、二三四	一、五二六	二、四三三	(一)
一〇月	四四、八三四	二九、五四六	一五、二八八	一、五〇二	二〇	二、一一八	一、九一九	四、〇二九	一五四	二、五三三	二、七三	九、四一五	(一)
十一月	四八、八九〇	三〇、三八九	一八、五〇一	一、五〇〇	五三	一六、六九六	一、七九二	四、一七五	二三五	二七、四六三	三、七六八	一〇、七六七	(一)

(注) 計数は農林省「農家経済調査」による全府県農家の一世帯当り金額。

四、六四四

三、九〇六

一、一三

三、二〇二

二、八九〇

四、八〇五

四、八八六

(第一八表)

都市勤労者及び農家の可処分所得と消費支出の前年同期比増減率対比

月別	都市勤労者家計				農家家計			
	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出
一 一 三月	一三・一	一三・一	三三・二	三三・三	一六・九	一三・三	一一・五	八・一
四 一 六月	一三・五	一一・六	四・四	二・七	一二・四	一〇・五	七・三	五・五
七 一 九月	四・二	三・九	一・五	一・八	八・三	六・二	四・六	二・六
一〇 一 二月	三・六	△	一・五	三・〇	九・八	七・一	九・一	六・五

(註) 収入は可処分所得、支出は消費支出をとる。

(第一九表)

可処分所得に対する消費支出と貯蓄増減額の割合

(1) 都市勤労者世帯

(金額単位 円)

年別	項目別	一 一 三月		四 一 六月		七 一 九月		一〇 一 一 二月	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
昭二七年	消費支出	四六、三六三	九八・六%	四九、四〇八	九四・七%	五一、三四九	九四・一%	六七、〇九七	九五・五%
	貯蓄増減額	五九五	一・三	五〇二	〇・九	一、五五五	二・八	一、五七〇	二・三
	右以外の収支	六〇	〇・一	一二五〇	四・四	一、六七八	三・一	一、五三〇	二・二
	可処分所得	四七、〇一八	一〇〇・〇	五二、一六〇	一〇〇・〇	五四、五八二	一〇〇・〇	七〇、一九七	一〇〇・〇
昭二八年	消費支出	五六、〇四〇	九四・三	五九、八九八	九二・一	六五、三七二	九四・八	七九、四一五	九三・一
	貯蓄増減額	一、六七八	二・八	二、二三〇	三・四	二、九七五	四・三	二、〇九五	二・五
	右以外の収支	一、七一〇	二・九	二、九一八	四・五	六四七	〇・九	三、七九九	四・四
	可処分所得	五九、四二八	一〇〇・〇	六五、〇四六	一〇〇・〇	六八、九九四	一〇〇・〇	八五、三〇九	一〇〇・〇
昭二九年	消費支出	六三、四四〇	九七・六	六六、八三九	九〇・五	六七、九二三	九四・五	七八、六〇一	八八・九
	貯蓄増減額	二、四二九	三・七	三、一〇九	四・二	三、九五二	五・五	四、五〇九	五・一
	右以外の収支	九〇六	一・三	三、八七〇	五・三	六	一	五、二九六	六・〇
	可処分所得	六四、九六三	一〇〇・〇	七三、八一八	一〇〇・〇	七一、八八一	一〇〇・〇	八八、四〇六	一〇〇・〇

金融引締め政策下の消費需要の動向

(2) 農 家

(金額単位: 円)

年 別	項 目 別	一 一 三 月		四 一 六 月		七 一 九 月		一 〇 一 一 二 月	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
昭二七年	消費支出	五七、〇九二	八〇・五%	五二、六九六	八六・一%	五四、九三八	六七・八%	三九、二〇九	五〇・五%
	貯蓄増減額	(-) 二、〇四八	二・九	(-) 五、三〇五	八・七	二、〇九五	二・六	一七、四八五	二二・五
昭二八年	消費支出	一五、八三八	一七・九	一三、八一八	二二・六	二四、〇三八	二九・六	二〇、八八〇	二七・〇
	貯蓄増減額	七〇、八八二	一〇〇・〇	六一、二〇九	一〇〇・〇	八一、〇七一	一〇〇・〇	七七、五七四	一〇〇・〇
昭二九年	消費支出	六四、四一三	八三・六	五七、一七一	八三・五	六一、二〇六	七一・五	四四、一三六	五三・七
	貯蓄増減額	(-) 四、八八六	六・三	(-) 四、八〇五	七・〇	二、八九〇	三・四	一七、三二八	二一・一
昭二九年	消費支出	一七、五五四	二二・七	一六、一〇七	二二・五	二一、四四九	二五・一	二〇、六四四	二五・二
	貯蓄増減額	七七、〇八一	一〇〇・〇	六八、四七三	一〇〇・〇	八五、五四五	一〇〇・〇	八二、一〇八	一〇〇・〇
昭二九年	消費支出	七二、九九九	八一・五	六三、二〇一	八三・三	六五、〇二〇	七〇・二	四七、二八七	五二・四
	貯蓄増減額	(-) 一、一三一	一・三	(-) 三、九〇六	五・一	四、六四四	五・〇	二〇、一八二	二二・四
昭二九年	消費支出	一七、六七四	一九・八	一六、五九〇	二一・八	二三、〇一一	二四・八	二二、六七五	二五・二
	貯蓄増減額	八九、五四二	一〇〇・〇	七五、八八五	一〇〇・〇	九二、六七五	一〇〇・〇	九〇、一四四	一〇〇・〇

(註) 右以外の収支とは都市の場合は貯蓄増減を除いた財産的収支固定資産の購入、売却、借入金の増減等、農村の場合には右のほか農業支出及び農外事業支出を含む。

(第二〇表)

都市勤労者及び農家の限界消費性向並びに限界貯蓄性向の推移

(1) 都市勤労者の場合

年 別	摘 要	一 一 三 月		四 一 六 月		七 一 九 月		一 〇 一 一 二 月	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
二 八 年	可処分所得の増加	一二、四一〇	一〇〇・〇	一二、八八六	一〇〇・〇	一四、四一二	一〇〇・〇	一五、一一二	一〇〇・〇
	消費支出の増加	九、六七七	七八・〇	一〇、四九〇	八一・四	一四、〇二三	九七・三	一二、三一八	八一・五
二 九 年	可処分所得の増加	五、五三五	一〇〇・〇	八、七七二	一〇〇・〇	二、八八七	一〇〇・〇	三、〇九七	一〇〇・〇
	消費支出の増加	七、四〇〇	一三三・七	六、九四一	七九・二	二、五五一	八八・四	八、一四四	二六・三
二 九 年	貯蓄の増加	七、五一一	一三三・六	八、七九	一〇〇・〇	九七七	三三・八	二、四一四	七七・九

(註) 可処分所得、消費支出、貯蓄の各増加分は前年同期に比しての増加分である。消費支出の増加分と貯蓄の増加分との合計が可処分所得の増加分に一致しないのはその他の財産的収支があることによる。

(2) 農家の場合

年 別	摘 要	一 一 三 月		四 一 六 月		七 一 九 月		一 〇 一 一 二 月	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
二 年	可処分所得の増加	六、一九九円	一〇〇・〇	七、二六四円	一〇〇・〇	四、四七四円	一〇〇・〇	四、五三四円	一〇〇・〇
八 年	消費支出の増加	七、三二一	一一八・一	四、四七五	六一・六	六、二六八	一四〇・一	四、九二七	一〇八・七
	貯蓄の増加	△二、八三八	四五・八	五〇〇	六九	七九五	一七八	△一五七	△三五
二 年	可処分所得の増加	一二、四六一	一〇〇・〇	七、四一二	一〇〇・〇	七、一三〇	一〇〇・〇	八、〇三六	一〇〇・〇
九 年	消費支出の増加	八、五八六	六八・九	六、〇三〇	八・一四	三、八一四	五三・五	三、一五一	三九・二
	貯蓄の増加	三、七五五	三〇・一	八九九	一二・一	一、七五四	二四・六	二、八五四	三五・五

(註) 消費支出の増加分と貯蓄の増加分の合計が可処分所得の増加額に一致しないのは、その他の財産的収支及び農業支出、農外事業支出があるためである。

五、むすび

以上極く概略ながら小売市況面並びに家計支出の両面から消費需要の動向を探り、進んで家計収入と消費支出ないし貯蓄の傾向をみた。資料の制約もあり、極めて大雑把な分析にとどまらざるを得なかつたが、どうやらはしがきにおいて提起した問題に対する答を抽き出すべき段階に來たように思える。所得階層別の家計収支の分析、貯蓄の内容等なお進んで検討すべき問題があるが、ここで一応の結論を導き出すならば、次のごとくである。

- (1) 消費需要は二十九年四月六月以降増勢が鈍化しているが、これは一応所得自体の増勢鈍化に基いてると認められる。所得の増勢鈍化は、特に都市勤労者の場合顕著で、これは金融引締め政策の結果であり、そういう意味において消費需要の伸び悩みは金融引締め政策の所得効果として現われたものといえる。このことは所得の増勢鈍化の度合の少い農村における消費需要が所得伸び悩み傾向の強い都市におけるより相対的に活潑であることからして明らかである。
- (2) しかしながらはしがきで述べたような所得の絶対的減少による消費需要の

減退という意味での所得効果はこの小論に利用した統計に現われた限りでは、あまり認められない。賃銀、都市勤労者の収入が実質的に前年同月を下廻つた時期があり、右にいわゆる所得効果としての消費減退も明らかに認められるし、また以上の統計に現われない部面で、例えば失業による所得減などからそういう現象が生じていることも疑問の余地がない。しかし大勢としてみれば、右のような意味における所得効果としての消費需要の減退は、少くとも以上の諸統計よりみる限り、それは支配的とはいえない。

- (3) 金融引締め政策の消費需要面に対する支配的な影響は、価格効果としてのそれであり、二十九年四月六月以降になつてようやく現われた消費需要の減退傾向は、主として価格効果によるものといつてよいであらう。このことはこの間貯蓄率が顕著に向上していることが何よりも雄弁に立証している。
尤もこれについては、所得は増勢が鈍つたというだけで、絶対的にはやはり増加しているのであり、所得が増加した場合、貯蓄率が高まるのはむしろ常態であり、特に金融引締め政策の価格効果というには当たらないという反論が出るかも知れない。しかし例えば都市勤労者の家計収支において、十一月十二月の実

質収入が前年同期より一・五％増加しているのに、実質支出は三％ダウンに抑えられている。名目収支でいえば収入は三・六％ふえているのに支出は一％低い線で止められているがごときは金融引締め政策の価格効果を導入しなければ解き得ないところであろう。また貯蓄率向上の度合の顕著さからみても、その向上が言い換えれば消費需要の鈍化が金融引締め政策の価格効果によるものであることは疑いを容れないと思われる。

ここで附け加えて置かねばならぬことは、価格効果という場合二つの意味を持つていると考えられることである。一つは価格の下落に伴い実質的消費を切詰めることなく支出を節約せしめる効果（これは他面からいえば価格効果による実質所得圧縮の減殺である）、一つは先安期待に基く買控えを誘う効果である。前者は価格下落の著しい衣料品等について八―九月以降に窺われるところであるが、全般的に見ればそういう意味での価格効果は未だ少いように思える。

さて以上のごとき判断が容認されるならば、当然次のことが導き出される。すなわち、金融引締め政策の需要抑制効果は、消費需要に関する限り安定度が高いとは必ずしもいい難いということである。蓋し消費需要の増加は抑えられたが、この間潜在購買力は明らかに増加しているからである。

ただ最後に附け加えて置きたいことは、先にも一寸述べたとおり、一部には所得の減少からかなりの消費の切詰めを余儀なくされている人々があり、部分的には右にみた以上に、所得効果としての消費需要の圧縮も行われているだろうということである。大勢としての判断は叙上のとおりであるが、この間における影響の凸凹の調整は、今後の重要な課題と考えられる。（小林・伊賀）